

岩倉市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略 策定基本方針

1 人口ビジョン策定

(1) 人口動向・移動の特性分析

- 過去 20 年程度の人口データを収集し、これまで人口構造が変化してきた推移について分析を行う。

○総人口の推移、地区別人口の推移
○5歳階級別人口、年齢3区分の人口
○世帯数及び世帯構成（世帯主年齢・世帯人員、世帯類型、住宅所有別）
○社会増減（転入数、転出数）
*封鎖人口の独自算定によるコーホート純移動率や純移動数からみた社会動態分析
*「年報あいちの人口」の「市区町村別転入転出表」による社会動態分析
*国から提供された「市町村別転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数」と「市町村別転出元市町村別・性別・5歳階級別転出数」による年齢別の転入転出の特性分析
*本市独自の「転入・転出者アンケート」の実施による転出入理由の把握（p2の「転入・転出者アンケート調査」を参照）
○自然動態（出生数、死亡数、出生率、死亡率）や合計特殊出生率の推移と特性

(2) 人口・産業関連データの収集・整理と分析

- 本市の人口減少対策、あるいは今後の地域別対策の検討のために必要となる、都市施設や基盤整備等の状況を整理し、本市の人口動向の背景にある都市構造の特性について分析を行う。

調査項目	データ収集・活用の目的
①通勤通学流動調査	<ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査から、主な通勤・通学先を把握し、日常的な人の移動状況を把握 ⇒職場と居住地の関係の今後について考察
②産業状況調査	<ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査から、就業者数の推移、男女・年齢別就業率について把握して就業構造を把握 ・工業統計調査、経済センサス、商業統計調査結果等から、産業別の従事者数、事業所数、生産額、販売額、出荷額等のデータを把握 ⇒本市及び周辺地域での就業や産業構造を明らかにし、産業と居住誘導のあり方を考察
③土地利用等の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現況の土地利用状況を図化及びデータで把握（GISデータ等を活用） ・過去からの土地利用の推移状況を図、データで把握 ・特に、本市の場合、市街化区域内の人口密度が高いが、市街化区域の拡大が法規制上困難であることから、市街化区域内の空閑地（農地や雑種地など宅地化が可能な土地）のポテンシャルを把握（p2の「市街化区域内農地の住宅地への転用意向調査」を参照） ⇒今後の住宅、宅地の整備を検討する上での基礎データとして活用（土地利用状況図等）
④都市基盤整備状況	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業、開発行為等の都市基盤整備状況や公園等の生活関連基盤施設の状況を整理（※都市マスタープランや緑の基本計画等のデータの活用を想定） ⇒居住に関連する施設の整備状況、整備余地等を把握（都市基盤整備状況図）
⑤地価、住宅価格、供給状況調査	<ul style="list-style-type: none"> ・地価及び住宅供給価格、住宅家賃の現況及び推移状況、住宅供給量を把握 ⇒周辺市町と比較して本市の立地優位性を分析

(3) 人口動向の要因分析と人口の将来展望策の検討に必要な調査の実施

- 人口動向・移動の特性分析から明らかになった本市の人口特性の要因を分析することと、人口の維持・増加のための戦略を検討する上での基礎的な知見を得ることを目的に下記の調査を実施する。

■結婚、子育て、住み替え、就業等を契機とした移動の実態と理由の把握

調査項目	想定対象者	調査方法	活用の目的
①子育て・住み替え世代アンケート	本市に居住する20～40歳の人 1,500人	20～40歳の年齢層を住民基本台帳から抽出。郵送配布・郵送回収	<ul style="list-style-type: none"> ・20～40歳までの婚姻・子育て期にある世帯を対象に、結婚、出産、子育てに関する意識、望ましい結婚や出産・子育ての姿、理想子ども数と、それを阻害している要素、現在の市の支援施策の評価、必要な公的施策等を把握 ・現在の就業場所と住宅の種類・選択理由、今後の就業と住み替え意向と居住地の選択基準、市内で定住し、結婚・出産・子育て・仕事をしていくための条件 <p>⇒少子化対策として結婚及び子育ての支援策、子育てと仕事の両立策の検討</p> <p>⇒市内への定住を促進するための施策、「子育て世代 住みたいまち No.1」の実現策を検討</p>
②転入・転出者アンケート調査	本市に転入又は本市から転出した世帯 約2,000世帯	住民基本台帳の異動届等のデータをもとに抽出。郵送配布・郵送回収	<ul style="list-style-type: none"> ・転入転出先及び現在の住居の位置及び規模等、現在の居住地の満足度、転入転出の理由、転入転出前後の変化、今後の居住（定住）意向、住宅施策に望むこと等を把握 <p>⇒定住施策を検討</p>

■将来的な人口の受け皿のポテンシャル把握

調査項目	想定対象者	調査方法	活用の目的
①市街化区域内農地の住宅地への転用意向調査	市街化区域内農地の所有者 500人	郵送配布・郵送回収	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の利用状況と今後の予定、農地を所有する上で困っていること、貸農地としての活用意向と条件、農地の処分の意向と条件、行政への期待等を把握 <p>⇒市街化区域内の低未利用地の住宅地への土地利用転換の施策を検討</p>

(4) 将来人口推計と人口の将来展望の設定

- 国から提供のあったワークシートなどを使用して将来人口（2040年）の推計を行う。
- 人口動向・移動の特性分析・要因分析の結果を踏まえつつ、人口の変化が地域の将来に与える影響分析（産業、生活サービス（民間利便施設の立地）、コミュニティ、公共施設の維持管理・更新、財政需要等）を行う。
- 地域の将来に与えるマイナス面の影響を回避し、人口の維持・増加を図っていくための戦略（施策や事業）の可能性のイメージを持ちつつ、人口の変動要因の仮定値（純移動率や純移動数、子ども、女性比率や出生率）をいくつかのパターンごとに設定して、将来人口（人口の将来展望）のシミュレーションを行う。

2 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定

長期的・総合的な視点から迅速かつ重点的に実施すべき総合戦略の検討

- 人口問題の解決は、長期的な視点から考える必要があるが、対策は早ければ早いほど効果あるため、長期的な視点で考えながら迅速に実施できる戦略とする。
- 第4次岩倉市総合計画の基本計画総論で掲げており、現在改定作業を進めている「まちづくり戦略」を反映させつつ、国が示している以下の4つの基本目標を踏まえながら検討する。
 - ①「地方における安定した雇用を創出する」
 - ②「地方への新しいひとの流れをつくる」
 - ③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
 - ④「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」
- 検討にあたっては、単に既存の施策を集めた総花的な戦略ではなく、基本目標を踏まえた、重点性を明確にした戦略を検討する。

3 業務スケジュール

作業項目	H27					H28				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1)人口ビジョンの策定										
① 各種基本調査と人口動向分析	■		■							
② 人口予測と人口の将来展望の作成	■		■							
③ 人口ビジョンの策定		■		■						
(2)まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定										
① 各種基礎調査	■									
② アンケート調査	■		■							
③ 住民・地元企業等との意見交換等の開催			■	■	■	■				
④ まち・ひと・しごと創生総合戦略の作成			■	■	■	■				
			戦略骨子作成	戦略の施策事業の洗い出し	素案作成					
(3)公表用資料等の作成(素案及び最終案)										
							パブコメ			
(4)総合戦略庁内組織の運営	①		②	③	④ ⑤	⑥ ⑦		⑧		
(5)総合戦略検討委員会の運営			①		②	③ ④		⑤		

報告書・成果品の取りまとめ ↓ 納入